

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

東

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 6838 URL <https://www.tmex.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊沢 徹  
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 康寿 (TEL) 03-6435-6933  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,151	25.3	231	57.3	196	113.6	139	100.8
2021年3月期第3四半期	3,314	△8.8	147	△62.4	92	△66.9	69	△67.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 157百万円(141.1%) 2021年3月期第3四半期 65百万円(△69.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.24	23.29
2021年3月期第3四半期	13.00	12.24

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,944	5,375	67.5
2021年3月期	8,386	5,162	61.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,365百万円 2021年3月期 5,151百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				5.00 ~30.00	5.00 ~30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,845	1.5	327	54.6	297	144.4	208	130.5	38.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,885,900株	2021年3月期	5,780,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	61,484株	2021年3月期	61,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,764,314株	2021年3月期3Q	5,352,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響、米中問題の動向及びその先行き、政策に関する不確実性、世界的な半導体不足、原油高などが世界経済に与える影響により、依然として不透明な状況で推移しております。特に新型コロナウイルス感染症の拡大は引き続き大きな影響をもたらしており、7月12日の日本政府による第4回目の「緊急事態宣言」発出により、顧客への訪問や対面での商談が著しく制限される中、当社グループにおきましては、不要不急の外出制限、検温やマスク着用等の対策を実施した上で、在宅勤務の継続及びWeb会議の開催により、感染拡大防止と営業活動の両立に努めてまいりました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、2020年に商用運用が開始された5G関連市場や公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新型コロナウイルス感染症による非接触型営業として、新規顧客の引合い増加を目的としたホームページの刷新・拡充など、時代の変化に合わせた取組みにより、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しており、次世代の光ネットワーク構築に向けた研究開発に用いられる『光半導体信頼性評価装置』の受注や、『Beyond 5G/6Gの産学協同研究』の採用など、積極的な取組みが大きな成果につながっております。

移動体通信分野におきましては、第3四半期までは5G関連市場をはじめ、高周波コンポーネントの需要は好調に推移してまいりましたが、第3四半期に入り、格安料金プランに切り替えるユーザが想定以上に増加したことにより、通信事業者各社は減収減益となることを発表しており、その影響でインフラ投資の抑制が見込まれます。また、投資を抑制してインフラを拡大する手段として、今後は更にインフラシェアリングの需要が増加することが予測されます。当社ではインフラシェアリングでのシェアの拡大を目指し取り組んでまいります。

海外向け移動体通信設備関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔での新規顧客への提案活動は継続しておりますが、大きな進展はございません。

公共分野におきましては、関西国際空港様採用の『空港MCA用光DASシステム』をはじめとした業務用無線や、災害対策、監視システム向けとしての光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきており、更なる需要拡大を図ってまいります。また、『国土強靱化対策』としての国家プロジェクトへの開発段階からの参画で、長期的、安定的な受注の確保に取り組んでまいります。

その他にも、ドローンビジネス市場に向けた監視ユニットには自社開発技術の投入や、民間衛星ビジネスへの参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、北海道登別市太陽光発電所を2021年6月に売却いたしました。また、2021年11月に再生可能エネルギー発電施設を投資対象とするファンドへ小型風力発電所を売却したことから、売上高が前年同期を上回りました。保有していたメガソーラー発電所の売却資金を活用しながら、引き続き小型風力発電所の開発を強化してまいります。1基毎が小規模の小型風力発電所の開発強化によって、リスク分散や収益性・機動性を確保し、新たな再エネ電源の開発を加速することで、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、北海道根室市の大型風力発電所(1.984MW)やインドネシア東ヌサ・トゥングラ州フローレス島の小水力発電所についてもプロジェクトが進行しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、4,640百万円(前年同期比44.2%増)、売上高は、4,151百万円(前年同期比25.3%増)となりました。損益面については、営業利益231百万円(前年同期比57.3%増)、経常利益196百万円(前年同期比113.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、139百万円(前年同期比100.8%増)となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測

される公共関連市場を販売拡大活動の中心と位置づけ、新規顧客の開拓に注力してまいります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

当社グループは、再生可能エネルギー事業に加え環境事業全般について国内に加え東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。当社グループはこれからも CO2 削減、地球温暖化への対策に取り組み、ESG経営及びSDGs社会変革に対応できる事業体制の構築に向けて取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、世界的な半導体や非鉄金属材料の品薄による納期遅れ対策として、顧客の前倒し発注が増加したため、受注高は3,110百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

しかし、売上高については、直近の電子部品等の品薄への対策を講じるも影響は避けられず、一部部品の納期遅れによる生産延伸などにより、期初計画には届かず、2,519百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益は368百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

b. 再生可能エネルギー事業

第1四半期末に売却した北海道登別市太陽光発電所を含めて、稼働済み静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所をはじめとした各太陽光発電所及び北海道にて開発を進め12月末までに連系した28基の小型風力発電所は、順調に売電しております。北海道登別市太陽光発電所や再生可能エネルギー発電施設を投資対象とするファンドへ小型風力発電所を売却したことから売上高・セグメント利益ともに増加し、受注高は1,530百万円（前年同期比253.2%増）、売上高は1,631百万円（前年同期比197.5%増）、セグメント利益は158百万円（前年同期比231.8%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

#### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、7,944百万円となりました。

これは主に、北海道登別市太陽光発電所売却によるリース債務や未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等の支払による現金及び預金が減少し、北海道登別市太陽光発電所や小型風力発電所売却により商品及び製品が減少したためであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、2,568百万円となりました。

これは主に、北海道登別市太陽光発電所売却によるリース債務の減少や未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払消費税が減少したためであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、5,375百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

### ② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項は

ありません。

③ 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は121百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448,235	2,069,137
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,540,176
受取手形及び売掛金	1,637,354	—
商品及び製品	1,222,818	769,411
仕掛品	899,716	1,180,746
原材料及び貯蔵品	265,471	415,916
前渡金	43,925	56,380
その他	230,822	232,626
貸倒引当金	△17,632	△17,632
流動資産合計	6,730,711	6,246,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	518,809	522,435
減価償却累計額	△361,412	△374,012
建物及び構築物（純額）	157,397	148,423
機械装置及び運搬具	377,226	386,774
減価償却累計額	△163,902	△182,321
機械装置及び運搬具（純額）	213,323	204,453
工具、器具及び備品	888,541	936,464
減価償却累計額	△737,400	△763,710
工具、器具及び備品（純額）	151,141	172,754
土地	272,573	316,976
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	794,435	842,607
無形固定資産		
営業権	38,437	13,170
ソフトウェア	53,098	50,914
その他	0	0
無形固定資産合計	91,535	64,085
投資その他の資産		
投資有価証券	256,621	260,257
長期貸付金	136,462	187,457
繰延税金資産	198,395	156,924
その他	132,883	148,638
貸倒引当金	△8,700	—
投資その他の資産合計	715,661	753,277
固定資産合計	1,601,633	1,659,970
繰延資産		
株式交付費	49,498	35,144
開発費	41	19
開業費	5,045	2,165
繰延資産合計	54,585	37,329
資産合計	8,386,929	7,944,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,050	741,519
短期借入金	29,190	58,825
1年内返済予定の長期借入金	318,388	316,608
リース債務	30,941	5,174
未払金	241,010	84,668
未払法人税等	60,113	40,494
前受金	70,801	137,736
賞与引当金	115,726	52,155
製品保証引当金	24,229	62,670
その他	396,566	164,142
流動負債合計	1,779,018	1,663,997
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	475,187	361,944
リース債務	404,706	15,598
繰延税金負債	4,454	191
退職給付に係る負債	237,301	246,599
資産除去債務	15,199	15,199
その他	208,138	164,977
固定負債合計	1,444,988	904,510
負債合計	3,224,006	2,568,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,423,857	2,472,030
資本剰余金	1,662,065	1,670,208
利益剰余金	1,124,707	1,264,476
自己株式	△61,373	△61,373
株主資本合計	5,149,257	5,345,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,847	9,413
為替換算調整勘定	△5,408	10,487
その他の包括利益累計額合計	2,438	19,901
新株予約権	11,227	10,310
純資産合計	5,162,922	5,375,554
負債純資産合計	8,386,929	7,944,062

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,314,399	4,151,290
売上原価	2,297,530	2,998,409
売上総利益	1,016,869	1,152,881
販売費及び一般管理費	869,595	921,259
営業利益	147,274	231,621
営業外収益		
受取利息	359	2,437
受取配当金	589	305
受取保険金	44,481	8,767
債務免除益	12,104	—
その他	6,480	10,029
営業外収益合計	64,015	21,539
営業外費用		
支払利息	99,906	20,018
為替差損	1,292	5,667
持分法による投資損失	3,230	2,584
株式交付費償却	7,868	16,408
その他	6,989	11,951
営業外費用合計	119,286	56,631
経常利益	92,003	196,529
特別利益		
投資有価証券売却益	5,716	—
特別利益合計	5,716	—
特別損失		
固定資産除却損	11	—
投資有価証券売却損	369	—
特別損失合計	381	—
税金等調整前四半期純利益	97,338	196,529
法人税、住民税及び事業税	25,986	20,164
法人税等調整額	1,750	36,596
法人税等合計	27,737	56,760
四半期純利益	69,600	139,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,600	139,768

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	69,600	139,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,466	1,566
為替換算調整勘定	△12,841	15,896
その他の包括利益合計	△4,375	17,463
四半期包括利益	65,225	157,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,225	157,231

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

#### I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

##### 1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	資本剰余金	35,003	7.00	2020年3月31日	2020年6月29日

#### II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

##### 1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	40,029	7.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解して情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39

号 2020年3月31日) 第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日) 第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,766,003	548,396	3,314,399	—	3,314,399
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,766,003	548,396	3,314,399	—	3,314,399
セグメント利益	388,571	47,652	436,224	△288,950	147,274

(注) 1. セグメント利益の調整額△288,950千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△288,950千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	905,866	—	905,866	—	905,866
官公庁	598,900	—	598,900	—	598,900
公共プロジェクト	550,376	—	550,376	—	550,376
FA・計測・その他	464,741	—	464,741	—	464,741
太陽光発電所	—	1,114,398	1,114,398	—	1,114,398
風力発電所	—	510,572	510,572	—	510,572
顧客との契約から生じ る収益	2,519,884	1,624,970	4,144,854	—	4,144,854
その他の収益	—	6,435	6,435	—	6,435
外部顧客への売上高	2,519,884	1,631,406	4,151,290	—	4,151,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,519,884	1,631,406	4,151,290	—	4,151,290
セグメント利益	368,912	158,096	527,008	△295,387	231,621

(注) 1. セグメント利益の調整額△295,387千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△295,387千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「再エネシステム販売事業」と「再エネ発電所事業」を統合して新たに「再生可能エネルギー事業」に変更しております。

当社グループでは、太陽光をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び発電システムの販売を主たる事業とした「再エネシステム販売事業」、電力の売電を主たる業務とした「再エネ発電所事業」に区分しておりました。しかしながら、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間におけるメガソーラー発電所売却を契機として、第1四半期連結会計期間より収益性・効率性の高い小型風力発電所の取り組みを加速させる方針に転換いたしました。マネジメント・アプローチ及び事業の実態に合わせ、従来の「再エネシステム販売事業」と「再エネ発電所事業」を統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。